

第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善大分県地方協議会議事録

- 1.日 時：令和6年2月29日 14:00～16:00
- 2.場 所：大分県トラック会館 5階 大会議室
- 3.出席委員：別添「出席者名簿」参照

I.開会

(事務局：大分運輸支局 畑運輸企画専門官)

- ・開会の言葉
- ・配布資料（資料1～8、別添資料）
- ・委員の交代（大分県商工会議所連合会 中島英司 委員 ⇒ 大塚 浩 委員）
（大分県農業協同組合 三浦堅二 委員 ⇒ 長野智幸 委員）
（日本通運株式会社 江田圭司 委員 ⇒ 國門博史 委員）
（ヤマト運輸株式会社 山本 龍 委員 ⇒ 松崎 繁 委員）
（センコー株式会社 森川 晃 委員 ⇒ 伊達真一 委員）
- ・オブザーバー出席者の紹介

II.九州運輸局 自動車交通部 安永順子次長 挨拶

トラック運送事業は、我が国の経済と人々の暮らしを支えるライフラインであるとともに、大規模な災害発生時には緊急支援物資輸送等により被災者と復興を支える役割を担うなど、国民生活に欠かすことができない大変重要な社会インフラである。一方で、少子高齢化や長時間の荷待ち等に起因する長時間労働、全産業を下回る賃金など、働き方をめぐる現状に人材確保は困難となっている。併せて燃料価格高騰や目下となった時間外労働の上限規制適応への対応など、労働環境や取引環境改善の取り組みが喫緊の課題となっている。こうした状況に対応するため、昨年商慣行の見直し、物流の効率化、荷主、消費者の行動変容を柱とした物流革新に向けた政策パッケージが策定された。特に緊急的に取り組む物流革新緊急パッケージが取りまとめられ、これに基づき物流産業の持続的成長に向けた様々な取り組みを進めている。九州運輸局としても、これらの政策について、関係機関、団体等、関係者の皆様と連携して取り組み、物流産業の持続的成長の実現のため取り組んでいる。荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して物流を支える環境整備に向け、本日は活発なご意見を聞かせて頂きたい。

III.議題 座長 前田明（国立大学法人大分大学 名誉教授）

前田座長挨拶

今回で15回目の会議だが、今までとは違い、標準的な運賃の改正、2024年問題がいよいよ迫っているので、この会議は特に重いものだと考えているので、皆様活発な意見を宜しく願います。

1.情報提供

1-1 国土交通省の取組

九州運輸局自動車交通部貨物課 東 祐樹 課長

1-2 厚生労働省の取組

大分労働局労働基準部監督課 伊藤正人 監督主任

1-3 農林水産省の取組

九州農政局経営・事業支援部 安藤智和 食品企業課長

1-4 公正取引委員会の取組

公正取引委員会事務局九州事務所総務課 垣内晋治 課長

1-5 経済産業省の取組

九州運輸局大分運輸支局輸送課 宗像将徳 運輸企画専門官（代理報告）

1-6 大分県の取り組み

大分県企画振興部交通政策課 阿南絵理 主査

上記内容につき、各担当者から説明があった。

前田座長から、議場に意見を求めたが、意見はなかった。

2.報告事項 令和5年度における大分県地方協議会の取組

説明 事務局：九州運輸局大分運輸支局輸送課 宗像将徳 運輸企画専門官

3.協議事項 (1) 令和5年度大分県地方協議会の取組方針

説明 事務局：九州運輸局大分運輸支局輸送課 宗像将徳 運輸企画専門官

令和5年に実施予定であった、アンケート調査結果を集約したチラシの作成及び荷主への配布については、調査の取りまとめが遅れたため、次年度に行う旨の説明があった。

(2) 令和6年度の重点取組み事項について

説明 事務局：九州運輸局大分運輸支局輸送課 宗像将徳 運輸企画専門官

令和6年については、荷主宛のチラシの配布及び荷主、元請け運送事業者、一般消費者等を対象としたセミナーの開催について提案された。

前田座長から、議場に意見を求めたが、他に意見はなく一部修正し承認された。

4.意見交換 主な意見、発言について

■三浦委員 (株)鶴見運送

- ・フェリーの減便によって、運送の見通しが立たない。
- ・フェリーにかかる補助金についてはどうなっているか。
- ・標準的な運賃の認知度が低い。役所においても同様。
- ・EV車への懸念：雪の中の大渋滞、バッテリーの充電不足。補助金を出して推進したものの、待機時間（2～3日）もありうる。
- ・ハイブリット車への助成がカットされている。別に助成金を出してほしい。

■十時委員 (株)NBS ロジソル

- ・15回目となり行政の人が真剣に取り組んでいるのがわかる。環境は良好。
- ・価格転嫁への交渉は進んでいるが、標準運賃は道半ばの状態。
- ・拘束時間（待ち時間）、附帯作業（データ保存）にかかる問題は残存。
- ・人手不足、高齢化という問題を抱えているのでご支援よろしく願います。

■国門委員 日本通運(株)

- ・荷主に対しての料金改定はやりやすい状態 ただし、物価上昇を踏まえた改訂にはなっていない。
- ・モーダルシフト、JR貨物などそこまで需要は増えていない。
- ・まだまだ2024年問題を自分事のようにとらえていない業者が多い。

■松崎委員 ヤマト運輸(株)

- ・大分では協力して事業を行っているつもりだが、指摘があれば個別に改善予定。
- ・運賃への価格転嫁2年前から行っている。企業間取引、消費者物価指数の関係から、まず10%を目標にドライバーを含め運賃交渉をしているが成果は半分に満たない。
- ・取り組みは1年後の結果であり、地道に行っていきたい。

■伊達委員 センコー(株)

- ・物流業界は若年者に人気がない。年収が低く、労働環境が悪い状態。
- ・魅力のある賃金改定をし、若い人が集まりやすい環境整備をしていきたい。

■日高代理（山崎委員の代理） 大分キャノン(株)

- ・2024年問題は重く受け止めている。
- ・九州外に出荷する時はJR、フェリーを利用するモーダルシフトを活用。
- ・九州内は時刻表を活用し、荷待ち等ないように計画している。
- ・キャノン全体を統括する部門においても賃金等の話も出ており考慮したい。

■岩尾代理（岸本委員の代理） 日本製鉄㈱

- ・ドライバーの拘束時間の短縮に取り組んでいる。
- ・高速道路の利用拡充、積荷待ち対策、卸し待ち対策
- ・運賃の改定 本社で全国一括調査している。

■宮崎代理（大塚委員の代理） 大分県商工会議所連合会

- ・価格転嫁のパートナーシップを更新する。
- ・荷主向けセミナーは県下10の商工会議所17,000会員に協力及び周知を徹底する。
- ・県下会員は6,000社、うち交通運輸部会は150社で、内10社に経営指導員を派遣している。10社中10社がアンケート結果によると物価高騰の影響を受けていると回答している。
- ・価格転嫁は、54%の企業が行っているが、上昇に伴う価格高騰の25%未満の反映にとどまっている。

■仲委員（公益社団法人大分県トラック協会 会長）

トラック事業の取引環境や労働時間改善のため、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、公正取引委員会、大分県、各市町村と大変協力をいただき感謝申し上げたい。運送事業者には、大手だけでなく、中小企業もたくさんあるが、小規模事業者は荷主に対して価格交渉が進まない状況にある。日本は、約1万社の大企業と残り380万社の中小企業で成り立っている。その中で価格転嫁がとても重要となり、パートナーシップ構築宣言により、大企業と中小企業、行政と民間。荷主と運送事業者といった、いわば上下関係の立場の垣根をなくしていくことが大事である。まだ道半ばであるが、今後とも皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

IV 閉会の挨拶 大分労働局 齊藤 将 労働基準部長

委員の皆様には、活発な議論をいただき感謝申し上げます。トラック運転者の長時間労働を改善するためには、初荷主と着荷主の協力により見直していけるものと考えている。委員の皆様には各行政からの情報を役立て、取引環境の改善に向けて引き続きお力をいただきました。

V 閉会

時に、16時00分であった。